

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	街頭防犯カメラ整備パイロット事業		担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 宮城 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察により設置運用される街頭防犯カメラについて、犯罪の抑止効果が最大限に発揮されるよう、効果的・効率的な設置運用方法と設置運用主体である都道府県警察が実施しやすい効果検証方法を実際に設置しながら実証的に調査研究し、全国的なカメラ設置に向けた呼び水とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器の専門家等で構成される有識者研究会を設置するとともに、モデル地区2地区(札幌市すすきの地区、福岡市中洲周辺地区)に街頭防犯カメラを各地区40台程度設置し、街頭防犯カメラの効率的・効果的な設置運用方法及び設置による犯罪抑止効果の検証方法を実証的に調査研究する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	122	-	
		補正予算	-	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	122	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 都道府県警察による街頭防犯カメラの設置の促進と効果的・効率的な設置方法等に関する報告書のとりまとめ (参考指標) 報告書数		件	-		-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	防犯カメラシステムの設置・運用地区数・台数			地区台	-	-	-	() ()
単位当たりコスト	121,129千円 / 事業		算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費等	122	-					
	計	122	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

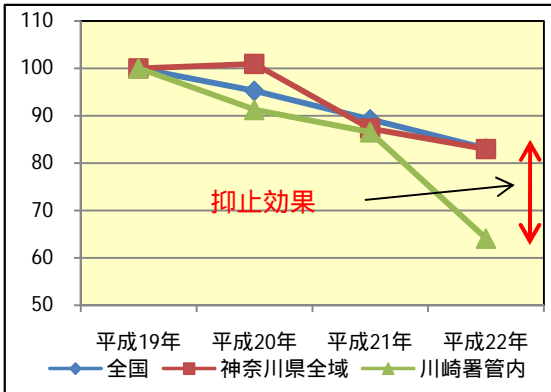
街頭防犯カメラ整備パイロット事業の概要

現状

国内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、飲食店、風俗店等が密集する繁華街等では、暴力事犯やひったくり等の街頭犯罪が多発
 全国の主要な繁華街への街頭防犯カメラの整備が進んでいない
 警察が繁華街等に設置する街頭防犯カメラは、12都府県540台(平成23年3月末現在)

繁華街での犯罪抑止には、街頭防犯カメラの設置が極めて効果的

川崎モデル事業における刑法犯認知件数(指数)の推移



犯罪の抑止

街頭防犯カメラ設置後、刑法犯認知件数が減少

認知件数	H19	H20	H21	H22	前年対比
全国	1,908,836	1,818,023	1,703,044	1,585,856	-7%
神奈川県	112,529	113,556	98,216	93,369	-5%
川崎署管内	4,268	3,895	3,693	2,735	-26%

犯罪発生の上やかな認知及び的確な対応

川崎モデル事業におけるデータ活用件数

41件(平成22年中)

対策

街頭防犯カメラ整備パイロット事業

街頭防犯カメラに係る調査研究

有識者研究会の設置

- ・ 有識者4名
(刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器等の専門家)
- ・ 計5回の研究会の開催を予定

調査研究内容

- ・ 効率的・効果的な設置運用方法
- ・ 設置による犯罪抑止効果の検証方法

調査研究対象地区

警察による街頭防犯カメラ設置地区(12都府県48地区)の中から選定

モデル地区における街頭防犯カメラの設置

モデル地区 2地区

- ・ 札幌市すすきの地区
- ・ 福岡市中洲周辺地区

設置台数(予定)

- ・ 40台程度/1地区

設置方法

- ・ 有識者研究会での調査研究結果に基づき設置(H23.12設置予定)

効果検証

- ・ 設置後アンケート調査の実施
- ・ 地区の特性を考慮した適切な効果検証方法により実施

各都道府県に周知 + 犯罪抑止効果のPR

全国の犯罪多発地域における街頭防犯カメラ設置促進への呼び水

安全・安心まちづくりの進展

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	盗品情報の提供の在り方に係る調査研究		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 宮城 直樹		
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットオークションや古物商を通じて盗品が流通している実態があることを踏まえ、インターネットを利用した盗品情報検索サービスの構築など、警察が保有する盗品情報の効果的な提供の在り方について調査研究を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネットオークション事業者へのヒアリングや古物商へのアンケートを実施し、盗品の流通状況等の実態調査や盗品情報の提供に関する要望等について調査する。また、インターネットオークション及び古物商の利用者に対するアンケートを実施し、古物商等の利用状況、取引を行う際不安なこと、これまで起きたトラブル、どのような不正防止対策が必要か等について調査を行う。さらに諸外国では、盗品の流通を抑制する観点から、警察が保有する盗品に関する情報を用いた盗品検索サービス等を構築している例がみられることから、諸外国における当該サービスの実態調査を行うとともに、盗品流通防止に向けた有識者会議を3回開催し、今後導入可能な施策について討議する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	7	-	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	7	-	
	執行額	-	-	-	-	7		
	執行率(%)	-	-	-	-	99.5		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	(成果目標) 警察が保有する盗品情報の効果的な提供の在り方についての報告書の取りまとめ (成果指標) 報告書数			件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	盗品流通防止に向けた有識者会議の開催回数			回	-	-	-	(-) (3)
単位当たりコスト	7,014千円/事業		算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費等	7	-					
	計	7	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の執行に当たっての横断的見直し基準等の反映状況 予算については、横断的な見直し基準等を踏まえ、目的に沿った執行が行われ、警察庁が直接契約していることから支出先を把握しており、一般競争入札により競争性の高い調達を実施している。 2 執行面において明らかとなった課題と対応状況 特段の問題は認められない。 3 事業の成果目標 事業の内容に照らし、適切な成果目標が設定されている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		<ol style="list-style-type: none"> 1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。 	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
7百万円

盗品情報の提供の在り
方に係る調査研究の実
施に必要な事業を委託



<人件費等>
【一般競争入札】

A.三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
7百万円

盗品情報の提供の在り
方に係る調査研究の実
施に必要な事業を委託

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	盗品情報の提供の在り方に係る調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	盗品情報の提供の在り方に係る調査研究	7	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	統一地方選挙違反取締り	担当部局	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)	担当課室	捜査第二課	捜査第二課長 貴志 浩平				
会計区分	一般会計	施策名	2 犯罪捜査の的確な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不偏不党・厳正公平な立場を堅持し、選挙の公正を害する悪質な違反の徹底した取締りを行い、選挙の公正を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年2月、各都道府県警察に「第17回統一地方選挙事前運動取締本部」を設置、同年3月、警察庁に「第17回統一地方選挙違反取締対策室」、各都道府県警察本部に「第17回統一地方選挙違反取締本部」を設置し、不偏不党、厳正公平な選挙違反取締りを実施した。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	3	-	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	3	-	
	執行額	-	-	-	1			
執行率(%)	-	-	-	33%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	(成果目標) 統一地方選挙における公正の確保 (参考指標) 選挙期日後90日現在の検挙件数及び検挙人員		成果実績	件(人)	-	-	-	554(1,080)
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「第17回統一地方選挙違反取締対策室」及び「第17回統一地方選挙事前運動取締本部」設置数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	51 (-) (51)
単位当たりコスト	744千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	2	-					
	物品借上費	1	-					
	計	3	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 事業の執行に当たっての横断的見直し基準等の反映状況 事業の必要性、効果等を厳格に検証し、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を行った上で調達を実施し、執行額の削減に努めた。</p> <p>2 執行面において明らかとなった課題と対応状況 活動経費である旅費については、選挙の実施時期が年度の当初であり、執行時期が前年度(3月)となったことから、不用が見込まれる。</p> <p>3 事業の成果目標 事業の内容に照らし、適切な成果目標が設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>執行に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
1百万円



< 物品借上費 >
【随意契約(少額)】

A.(株)TDSC
1百万円

〔選挙違反取締りに必要な複写機等を提供〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)TDSC			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借上費	選挙違反取締りに要する物品借上	1			
計		1	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TDSC	選挙違反取締りに要する複合機及びFAX借上	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	サイバー犯罪取締りの推進	担当部局庁	生活安全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)	担当課室	情報技術犯罪対策課	情報技術犯罪対策課長 四方 光				
会計区分	一般会計	施策名	7 情報セキュリティの確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット上に氾濫する違法情報・有害情報については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪、違法情報・有害情報に対する体制の強化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県警察で必要となるサイバー犯罪捜査用の資機材(パソコン、ソフトウェア、プリンタ、携帯電話、デジタルビデオカメラ線等)を整備する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	42	33	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	42	33	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) サイバー犯罪の取締りの強化 (参考指標) サイバー犯罪の検挙件数		成果実績	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数		活動実績 (当初見込み)	県	-	-	-	- (-) (13)
単位当たりコスト	41,710千円/事業		算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	備品費	41	23	調達機器の精査及び人数に合わせた整備数、情報追跡班に掛かる経費				
	消耗品費	0.3	0.8					
	借料損料		6					
	雑役務費		3					
	光熱水費		1					
計	42	33						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		